

日本における内部統制の現状  
に関するアンケート調査

—上場企業の従業員向け調査の集計結果—

2007年2月

(株)富士通総研 経済研究所

## 1. 単純集計結果

調査名	日本における内部統制の現状に関するアンケート調査(上場企業の従業員向け調査)
調査方法	インターネットリサーチ(調査の実施は株式会社マクロミルに委託)
調査対象	上場企業およびその子会社の正社員(マクロミルのモニター)
実施期間	2006年08月18日(金)～2006年08月19日(土)
回収数	2,060名

**Q1** あなたの現在の勤務先での勤続年数を以下の中からお選びください。

(単一回答)

	回答数	%
1. 5年未満	580	28.2
2. 5年～10年未満	430	20.9
3. 10年～15年未満	330	16.0
4. 15年～20年未満	304	14.8
5. 20年～25年未満	205	10.0
6. 25年～30年未満	124	6.0
7. 30年以上	87	4.2
全体	2060	100.0

**Q2** あなたの現在の勤務先での業種を以下の中からお選びください。

(単一回答)

	回答数	%
1. 建設業	104	5.0
2. 製造業	792	38.4
3. 電気・ガス・熱供給・水道業	50	2.4
4. 情報通信業	290	14.1
5. 運輸業	89	4.3
6. 卸売・小売業	212	10.3
7. 金融・保険業	168	8.2
8. 不動産業	26	1.3
9. 飲食店・宿泊業	14	0.7
10. 医療・福祉	32	1.6
11. 教育・学習支援	15	0.7
12. その他サービス業	202	9.8
13. その他	66	3.2
全体	2060	100.0

**Q3** あなたの現在の勤務先での職種を以下の中からお選びください。

(単一回答)

	回答数	%

1. 営業・販売		508	24.7
2. 経営企画		68	3.3
3. 広報・宣伝		15	0.7
4. 総務・人事		138	6.7
5. 経理・財務		100	4.9
6. 調査・マーケティング		37	1.8
7. 商品開発・研究開発		409	19.9
8. システム管理・運営		217	10.5
9. 製造・生産		333	16.2
10. その他		235	11.4
全体		2060	100.0

**Q4** あなたの現在の勤務先での肩書(役職)を以下の中からお選びください。

(単一回答)

		回答数	%
1. 経営者・取締役・役員		10	0.5
2. 部長クラス		95	4.6
3. 課長クラス		322	15.6
4. 係長・主査クラス		559	27.1
5. 一般社員クラス		1065	51.7
6. その他		9	0.4
全体		2060	100.0

**Q5** あなたの現在の勤務先は、以下のどれにあてはまりますか。

(単一回答)

		回答数	%
1. 一部上場企業		1292	62.7
2. 二部上場企業		158	7.7
3. 新興市場(ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス等)の上場企業		138	6.7
4. 上場企業の子会社		472	22.9
全体		2060	100.0

**Q6** あなたは、親会社での勤務経験がありますか。

(単一回答)

		回答数	%
1. ある		126	26.7
2. いいえ		346	73.3
全体		472	100.0

**Q7** あなたの現在の勤務先企業の規模(従業員数)で、あてはまるものをお選びください。  
※事業所・営業所単位ではなく、会社全体の従業員数をお選びください。

(単一回答)

		回答数	%
1. 30人未満		30	1.5

2. 30人～50人未満		23	1.1
3. 50人～100人未満		75	3.6
4. 100人～300人未満		206	10.0
5. 300人～500人未満		156	7.6
6. 500人～1000人未満		237	11.5
7. 1000人～3000人未満		435	21.1
8. 3000人～5000人未満		199	9.7
9. 5000人～1万人未満		274	13.3
10. 1万人以上		425	20.6
全体		2060	100.0

**Q8** あなたが勤務している企業の過去3年間の業績(売上高と経常利益)の伸び率について、もっとも近いと思われるものを、それぞれお選びください。

(マトリクス・単一回答)

	全体	1 向上した	2 どちらかと言えば向上した	3 どちらとも言えない	4 どちらかと言えば向上していない	5 向上していない	6 わからない、判断できない
回答数 %							
1. 過去3年間の売上高	2060 100.0	775 37.6	537 26.1	234 11.4	169 8.2	197 9.6	148 7.2
2. 過去3年間の経常利益	2060 100.0	732 35.5	526 25.5	268 13.0	182 8.8	198 9.6	154 7.5

**Q9** あなたは、以下のような法律や制度、用語についてどの程度ご存知ですか。それぞれ、あてはまるものをお選びください。

(マトリクス・単一回答)

	全体	1 詳細まで理解している	2 概要のみ理解している	3 聞いたことはある	4 知らない
回答数 %					
1. 米国のSOX法(サーベンス・オクスリー法)	2060 100.0	74 3.6	342 16.6	535 26.0	1109 53.8
2. 英国のコンバインドコード(統合規範)	2060 100.0	31 1.5	95 4.6	305 14.8	1629 79.1
3. 会社法(2006年5月施行)における内部統制システム構築に関する条項	2060 100.0	88 4.3	444 21.6	578 28.1	950 46.1
4. 金融商品取引法(2006年6月成立)24条(「内部統制報告書」の提出に関する条項)	2060 100.0	97 4.7	319 15.5	563 27.3	1081 52.5
5. 公益通報者保護法(2006年4月施行)	2060 100.0	132 6.4	339 16.5	393 19.1	1196 58.1

6. 「コンプライアンス」という用語	2060 100.0	783 38.0	737 35.8	283 13.7	257 12.5
7. 個人情報保護法(2005年4月施行)	2060 100.0	888 43.1	875 42.5	144 7.0	153 7.4
8. 1992年のCOSOフレームワーク(内部統制)	2060 100.0	55 2.7	161 7.8	340 16.5	1504 73.0
9. 2004年のCOSO フレームワーク(ERM)	2060 100.0	44 2.1	159 7.7	332 16.1	1525 74.0
10. ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)	2060 100.0	209 10.1	381 18.5	510 24.8	960 46.6
11. プライバシーマーク制度	2060 100.0	337 16.4	497 24.1	481 23.3	745 36.2
12. ISO/IEC 27001	2060 100.0	204 9.9	427 20.7	571 27.7	858 41.7

**Q10** あなたは、以下のような記述は正しいと思いますか。

(マトリクス・単一回答)

回答数 %	全体	1 正しいと思う	2 違うと思う	3 わからない
1. 日本には日本版SOX法またはJ-SOX法と呼ばれる単独の法律がある	2060 100.0	380 18.4	308 15.0	1372 66.6
2. 金融商品取引法における内部統制は、原則として、財務計算に関する書類を対象としたものであり、企業のすべての不祥事を防ぐものではない	2060 100.0	465 22.6	380 18.4	1215 59.0
3. 「コンプライアンス」は、「法令を遵守すること」である	2060 100.0	1394 67.7	235 11.4	431 20.9
4. 金融商品取引法は、2009年3月決算期から適用される	2060 100.0	193 9.4	255 12.4	1612 78.3
5. 公益通報者保護法では、内部告発をする場合、まずマスコミなどの外部へ通報することになっている	2060 100.0	138 6.7	920 44.7	1002 48.6
6. 個人に関する情報であっても、特定の個人を識別できないものは、個人情報保護法の対象とはならない	2060 100.0	789 38.3	770 37.4	501 24.3

**Q11** あなた自身に関して、以下のような記述はどの程度あてはまりますか。もっとも近いと思われるものを、それぞれお選びください。

(マトリクス・単一回答)

回答数 %	全体	1 あてはまる	2 ややあてはまる	3 どちらでもない	4 あまりあてはまらない	5 あてはまらない
1. わたしは、勤務先企業の社員であることに誇りを持っている	2060 100.0	318 15.4	795 38.6	572 27.8	249 12.1	126 6.1
2. わたしは、親族に就職先として、自分の勤務企業を推薦できる	2060 100.0	220 10.7	503 24.4	654 31.7	412 20.0	271 13.2

3. わたしは、自分の上司を信頼している	2060 100.0	261 12.7	623 30.2	589 28.6	321 15.6	266 12.9
4. わたしは、現在の職場の人間関係に満足している	2060 100.0	203 9.9	720 35.0	602 29.2	327 15.9	208 10.1

**Q12** あなた自身に関して、以下のような記述はどの程度あてはまりますか。  
もっとも近いと思われるものを、それぞれお選びください。

(マトリクス・単一回答)

回答数 %	全体	1 あてはまる	2 ややあてはまる	3 どちらでもない	4 あまりあてはまらない	5 あてはまらない	6 個人で利用できない
1. わたしは、プライベートでも自社の製品やサービスを愛用している	2060 100.0	307 14.9	535 26.0	326 15.8	219 10.6	234 11.4	439 21.3
2. わたしは、親しい友人に対して、自社の製品やサービスを自信を持って推薦できる	2060 100.0	259 12.6	605 29.4	468 22.7	224 10.9	166 8.1	338 16.4

**Q13** 以下のような一般的な事象に関する記述に対するあなたの考えにもっとも近いものを、それぞれお選びください。

(マトリクス・単一回答)

回答数 %	全体	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらとも言えない	4 どちらかと言えばそう思わない	5 そう思わない	6 わからない、判断できない
1. 内部統制の強化は、社員相互の信頼関係を損なう危険性がある	2060 100.0	76 3.7	372 18.1	628 30.5	393 19.1	370 18.0	221 10.7
2. 内部統制への対応は、形式的に対応すればよい	2060 100.0	46 2.2	210 10.2	481 23.3	465 22.6	641 31.1	217 10.5
3. 米国型の内部統制を日本企業で行なっても、意味がない	2060 100.0	151 7.3	495 24.0	567 27.5	290 14.1	236 11.5	321 15.6
4. 内部統制の強化は、業務の見直しなどを通じて企業の競争力向上に結びつく	2060 100.0	117 5.7	748 36.3	665 32.3	183 8.9	116 5.6	231 11.2
5. 内部統制の強化は、不祥事の削減に役に立たない	2060 100.0	85 4.1	309 15.0	565 27.4	513 24.9	371 18.0	217 10.5
6. 内部統制は、一種の流行語に過ぎない	2060 100.0	109 5.3	344 16.7	594 28.8	368 17.9	393 19.1	252 12.2
7. 内部告発は、企業の不正を正すために効果的な手段である	2060 100.0	303 14.7	759 36.8	551 26.7	169 8.2	81 3.9	197 9.6
8. 内部監査は業務効率化に反する部分がある	2060 100.0	184 8.9	548 26.6	660 32.0	257 12.5	205 10.0	206 10.0

**Q14** 以下のような一般的な事象に関する記述に対するあなたの考えにもっとも近いものを、それぞれお選びください。

(マトリクス・単一回答)

回答数 %	全体	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらとも言えない	4 どちらかと言えばそう思わない	5 そう思わない	6 わからない、判断できない
1. 企業が情報セキュリティを強化すると、業務の効率が下がる	2060 100.0	211 10.2	692 33.6	468 22.7	333 16.2	269 13.1	87 4.2
2. 情報セキュリティは、形式的に対応すればよい	2060 100.0	33 1.6	153 7.4	346 16.8	528 25.6	909 44.1	91 4.4
3. 「コンプライアンス経営」の実践は、不祥事の削減に役に立たない	2060 100.0	67 3.3	187 9.1	486 23.6	531 25.8	558 27.1	231 11.2
4. 「コンプライアンス経営」は、一種の流行語に過ぎない	2060 100.0	111 5.4	277 13.4	473 23.0	415 20.1	562 27.3	222 10.8
5. 企業経営において、「コンプライアンス」は「内部統制」を包含する上位概念である	2060 100.0	198 9.6	549 26.7	606 29.4	165 8.0	131 6.4	411 20.0
6. 談合などの業界内での話し合いは、必要悪である	2060 100.0	136 6.6	393 19.1	546 26.5	303 14.7	493 23.9	189 9.2
7. 「コンプライアンス」という言葉は、あまり聞きたくない	2060 100.0	73 3.5	199 9.7	606 29.4	385 18.7	585 28.4	212 10.3
8. 法令の中には、ビジネスの実態と乖離していて守りがたいものがある	2060 100.0	165 8.0	526 25.5	744 36.1	198 9.6	164 8.0	263 12.8

**Q15** あなたの勤務先における自分自身の仕事に関連して、以下の記述に対するあなたの考えにもっとも近いものを、それぞれお選びください。

(マトリクス・単一回答)

回答数 %	全体	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらとも言えない	4 どちらかと言えばそう思わない	5 そう思わない	6 わからない、判断できない
1. 内部統制を強化しても、会社の利益にはつながらない	2060 100.0	113 5.5	363 17.6	588 28.5	453 22.0	351 17.0	192 9.3
2. 自分が会社の不正を内部告発してまで会社の問題を明らかにする必要はない	2060 100.0	75 3.6	275 13.3	556 27.0	500 24.3	510 24.8	144 7.0
3. 目標達成や業績拡大のためには	2060	38	161	449	499	809	104

ある程度の不正も仕方ない	100.0	1.8	7.8	21.8	24.2	39.3	5.0
4. 会社のやり方や方針が自分の良心に反していても、最終的には受け入れなければならない	2060 100.0	88 4.3	443 21.5	595 28.9	369 17.9	446 21.7	119 5.8
5. ビジネスを行なう上で、企業倫理や公益の観点からは問題があっても、法令に反しなければ問題は無い	2060 100.0	44 2.1	198 9.6	532 25.8	579 28.1	605 29.4	102 5.0
6. もし、勤務先企業が公益に反する不祥事を隠ぺいしており、社内での改善が見込めない場合、わたしは社外に内部告発をするだろう	2060 100.0	211 10.2	496 24.1	789 38.3	181 8.8	132 6.4	251 12.2

**Q16** あなたの勤務先における以下のような取り組みについて、分かる範囲で、該当するものを全てお選びください。

(複数回答)

	回答数	%
1. 財務計算に関わる内部統制強化のための取り組みをしている	565	27.4
2. コンプライアンス相談窓口がある	1031	50.0
3. 委員会設置型会社へと移行している	299	14.5
4. 執行役員制度を導入している	927	45.0
5. 社外取締役がいる	850	41.3
6. 監査室など社内の監査機能を強化している	981	47.6
7. 情報システムのセキュリティ関連認証(プライバシーマークやISMS認証など)を取得している	741	36.0
8. パスワード管理の厳格化やコンピュータ室への入退室管理の強化など情報システムへの不正アクセス対策を実施している	1290	62.6
9. ノートパソコンの管理強化など、情報漏えいへの対策を実施している	1394	67.7
10. 社員に対して内部統制に関する教育を行っている	789	38.3
11. 法令とビジネスの実態との乖離について、調査したことがある	191	9.3
12. その他	10	0.5
13. 特に何もしていない	190	9.2
全体	2060	100.0

**Q17** あなた自身は、勤務先で以下のような業務に携わっていますか。もっとも近いと思われるものを、それぞれお選びください。

(マトリクス・単一回答)

回答数 %	全体	1 直接 担当 している	2 間 接 的 に 関 わ っ て い る	3 関 わ っ て い な い
1. 財務報告に関する内部統制の強化	2060 100.0	61 3.0	197 9.6	1802 87.5

2. 社内のリスクマネジメント	2060 100.0	93 4.5	356 17.3	1611 78.2
3. 社内監査業務	2060 100.0	79 3.8	269 13.1	1712 83.1
4. 情報セキュリティ関連業務	2060 100.0	167 8.1	396 19.2	1497 72.7
5. 法務、コンプライアンス関連業務	2060 100.0	87 4.2	325 15.8	1648 80.0
6. CSR関連業務	2060 100.0	45 2.2	178 8.6	1837 89.2
7. 経理・財務業務	2060 100.0	126 6.1	192 9.3	1742 84.6
8. 内部統制に関する調査・情報収集	2060 100.0	72 3.5	231 11.2	1757 85.3
9. 経営企画	2060 100.0	89 4.3	232 11.3	1739 84.4
10. 購買・発注業務	2060 100.0	245 11.9	331 16.1	1484 72.0
11. 受注・支払い関連業務	2060 100.0	210 10.2	334 16.2	1516 73.6
12. 情報システムの企画・開発・運用業務	2060 100.0	233 11.3	313 15.2	1514 73.5

**Q18** 勤務先におけるあなた自身の仕事に関連した以下の記述について、あなたの考えにもっとも近いと思われるものを、それぞれお選びください。

(マトリクス・単一回答)

回答数 %	全体	1 そう思う	2 どちらかと言えばそう思う	3 どちらとも言えない	4 どちらかと言えばそう思わない	5 そう思わない	6 わからない、判断できない
1. 今まで経験した業務に関する法令は、ビジネスの実態に適合しており、その法令に違反する行為をする人間がいれば非難されるのは当然だと思う	2060 100.0	306 14.9	806 39.1	504 24.5	140 6.8	64 3.1	240 11.7
2. 担当業務に関する法令が、ビジネスの実態に適合していないため、違法行為が恒常化していると感じたことがある	2060 100.0	101 4.9	350 17.0	581 28.2	352 17.1	393 19.1	283 13.7
3. 法令の運用が硬直的で、経済の実態に適合していないと感じたことがある	2060 100.0	147 7.1	587 28.5	643 31.2	206 10.0	140 6.8	337 16.4
4. ビジネスに関する問題解決に関して、裁判に期待することはできない	2060 100.0	133 6.5	362 17.6	730 35.4	303 14.7	176 8.5	356 17.3

あなたの勤務先企業およびあなた自身に関して、以下の記述はどの程度あてはまりますか。

**Q19** もっとも近いと思われるものを、それぞれお選びください。

(マトリクス・単一回答)

回答数 %	全体	1 あてはまる	2 ややあてはまる	3 どちらでもない	4 あまりあてはまらない	5 あてはまらない	6 わからない、判断できない
1. 勤務先企業では、ここ3年間の間に、公益に反するような不祥事は起きたことはない	2060 100.0	620 30.1	367 17.8	255 12.4	263 12.8	292 14.2	263 12.8
2. 勤務先企業の業務は、効率的に処理されている	2060 100.0	165 8.0	507 24.6	506 24.6	492 23.9	220 10.7	170 8.3
3. 勤務先企業の社員は、全員が業務マニュアル(規定)を守っている	2060 100.0	137 6.7	596 28.9	496 24.1	392 19.0	209 10.1	230 11.2
4. 自分が、会社にわからないまま、会社の財務計算に影響を与えるような不正を行なうことは可能である	2060 100.0	80 3.9	204 9.9	318 15.4	350 17.0	852 41.4	256 12.4
5. 勤務先企業では、パスワード管理などの情報セキュリティは守られている	2060 100.0	539 26.2	845 41.0	304 14.8	150 7.3	63 3.1	159 7.7
6. 勤務先企業では、コンプライアンスに関する意識が社員の一人ひとりに十分に浸透している	2060 100.0	135 6.6	626 30.4	534 25.9	324 15.7	180 8.7	261 12.7
7. 勤務先企業の財務諸表は間違いや不実記載がなく、信頼できる	2060 100.0	339 16.5	552 26.8	479 23.3	145 7.0	69 3.3	476 23.1
8. 勤務先企業では、今後不祥事などが起こるリスクは低い	2060 100.0	182 8.8	489 23.7	632 30.7	257 12.5	156 7.6	344 16.7

**Q20** あなたの勤務先企業およびあなた自身に関して、以下のような記述はどの程度あてはまりますか。もっとも近いと思われるものを、それぞれお選びください。

(マトリクス・単一回答)

回答数 %	全体	1 あてはまる	2 ややあてはまる	3 どちらでもない	4 あまりあてはまらない	5 あてはまらない	6 わからない、判断できない
1. 勤務先企業には、行動の善悪に関する明示的な指針を含む「社風」が浸透している	2060 100.0	172 8.3	708 34.4	536 26.0	288 14.0	160 7.8	196 9.5
2. わたしは、勤務先でコンプライアンスに関する教育を受けたことがある	2060 100.0	763 37.0	466 22.6	227 11.0	147 7.1	273 13.3	184 8.9
3. 勤務先企業では、売上目標など数値的なノルマが重視されている	2060 100.0	384 18.6	744 36.1	382 18.5	233 11.3	164 8.0	153 7.4
4. 勤務先の職場では、チームワーク	2060	221	698	575	315	143	108

が重視されている	<b>100.0</b>	<b>10.7</b>	<b>33.9</b>	<b>27.9</b>	<b>15.3</b>	<b>6.9</b>	<b>5.2</b>
5. 勤務先企業の経営陣(取締役や経営執行役)は、コンプライアンスの重要性をよく理解しており、社内でも先頭に立ってコンプライアンス重視を実行している	2060 <b>100.0</b>	278 <b>13.5</b>	603 <b>29.3</b>	499 <b>24.2</b>	248 <b>12.0</b>	131 <b>6.4</b>	301 <b>14.6</b>
6. 勤務先の職場には、社員が上司に業務以外のことでも気楽に相談できる風土がある	2060 <b>100.0</b>	170 <b>8.3</b>	595 <b>28.9</b>	580 <b>28.2</b>	362 <b>17.6</b>	247 <b>12.0</b>	106 <b>5.1</b>
7. 勤務先企業では、最近社員の離職率が高まる傾向にある	2060 <b>100.0</b>	204 <b>9.9</b>	467 <b>22.7</b>	576 <b>28.0</b>	388 <b>18.8</b>	233 <b>11.3</b>	192 <b>9.3</b>
8. 勤務先企業では、不祥事の発生などのリスクを想定して対応策を整えている	2060 <b>100.0</b>	136 <b>6.6</b>	613 <b>29.8</b>	533 <b>25.9</b>	289 <b>14.0</b>	132 <b>6.4</b>	357 <b>17.3</b>
9. 勤務先企業の業務や手続きは、ほぼすべてマニュアル化され、形式化されている	2060 <b>100.0</b>	191 <b>9.3</b>	761 <b>36.9</b>	481 <b>23.3</b>	334 <b>16.2</b>	126 <b>6.1</b>	167 <b>8.1</b>
10. 勤務先企業の経営陣は、従業員からの改善提案を聞き入れている	2060 <b>100.0</b>	138 <b>6.7</b>	590 <b>28.6</b>	591 <b>28.7</b>	281 <b>13.6</b>	206 <b>10.0</b>	254 <b>12.3</b>

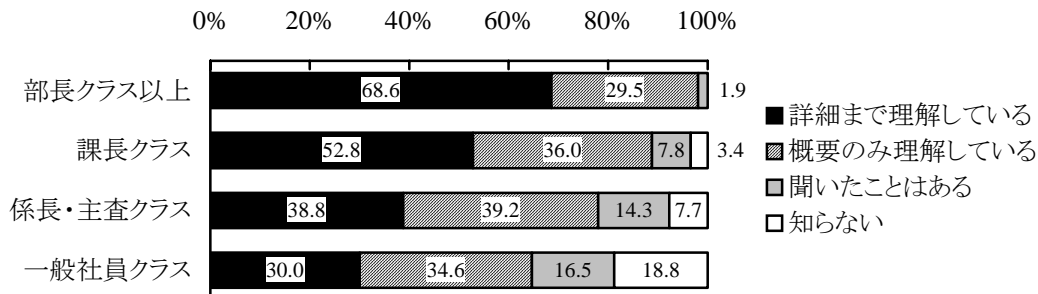
## 2. 主なクロス集計の結果

### 2.1. 回答者属性別の用語の認知度

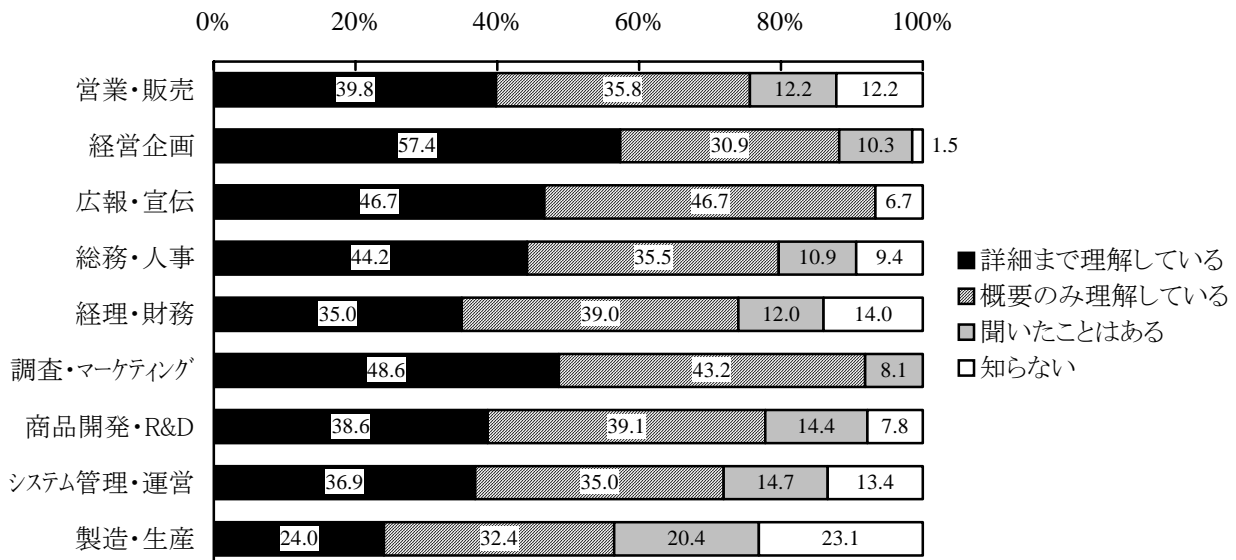
「コンプライアンス」という言葉を「知らない」という回答の比率は、全体的には12.5%だが（Q9 参照）、これを回答者の役職別に集計すると、部長クラス以上では「知らない」という回答は1.9%だったが、一般社員クラスでは18.8%が「知らない」と答えていた（図表1 参照）。また、所属部署別にみると、製造・生産部門の回答者のうちコンプライアンスという言葉を知らないと回答した人の割合は、23.1%に達した（図表2 参照）。

コンプライアンスは、管理職や総務・人事・経理などを担当する社員だけが理解していればよいものではない。むしろ、最近の企業の不祥事をみてもわかるように、社外の関係者を含めたいわゆる「現場」の社員の日常的な行動こそが重要なのであり、それをコントロールするのが内部統制のポイントである。

図表1. 「コンプライアンス」という言葉の認知度（役職別）



図表2. 「コンプライアンス」という言葉の認知度（所属部署別）

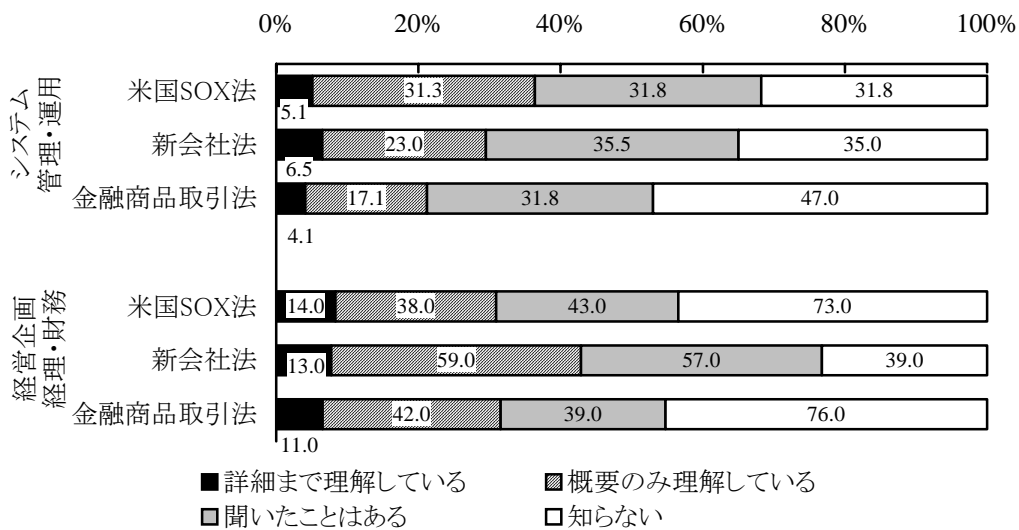


「日本版SOX法」と呼ばれる場合があることからわかるように、わが国の金融商品取引法における内部統制に関する規定はアメリカのSOX法（サーベンス・オクスリー法）に影響を受けている。しかし、わが国には会社法や公益通報者保護法など、金融商品取引法以外にも企業の不祥事を防止するための制度が存在する。また、イギリスの「コンバインドコード」などアメリカ以外の諸外国にも内部統制のための制度が定められている。しかし、わが国における認知度はアメリカのSOXがもっとも高く、その他の制度はそれほど知られていない（Q9

参照)。

そのことは、特に情報システム部門の社員に顕著なようである。図表 3 は、情報システム部門に所属している回答者と経営企画および経理・財務部門に所属している回答者の、各種制度に関する認知度を比較したものである。「詳細まで理解している」および「概要のみ理解している」という回答がもっとも多いのは、情報システム部門(システム管理・運用)の社員では米国SOX法で、次いで日本の新会社法、金融商品取引法の順になっている。一方、経営企画、経理・財務部門では新会社法に対する認知度が最も高く、金融商品取引法、米国SOX法の順になっている。情報システム担当者の間では、わが国の制度よりもアメリカのSOX法の方が認知度が高い。情報システム関連では、たとえばCRM(顧客関係管理)やERP(企業資源計画)などアメリカ由来の3文字の略語が多い。「SOX」もその一種とみなされて流行言葉になっており、企業の担当者が言葉に過度に反応して踊らされている、というのは言い過ぎであろうか。

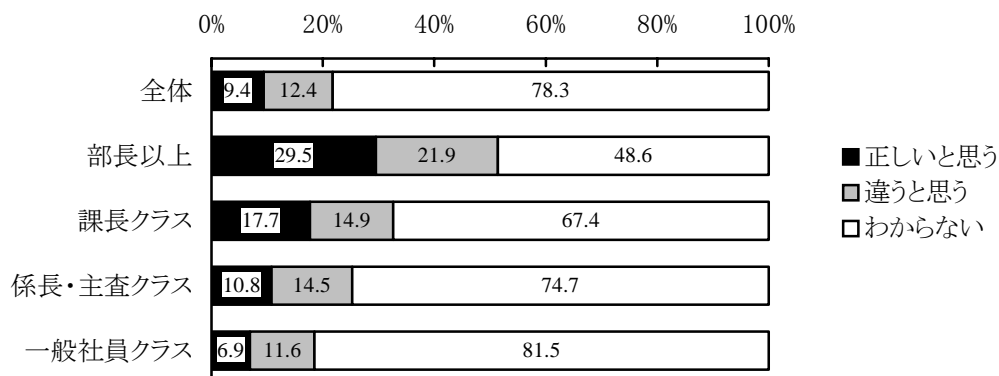
図表 3.法制度に関する認知度(所属部署別)



「SOX」という言葉に対する過剰反応がある一方で、必ずしもわが国の制度に対して正確な理解がなされていないのではないかという懸念は、金融商品取引法の適用時期に関する質問への回答からも引き出される。金融商品取引法は、2008年の4月以降に始まる事業年度、つまり2009年3月の決算期から適用されるが、回答者の役職が下がれば下がるほど、そのことに対する理解度は低い(図表4参照)。

図表 4. 金融商品取引法の適用時期(役職別)

金融商品取引法の適用は2009年3月期から?



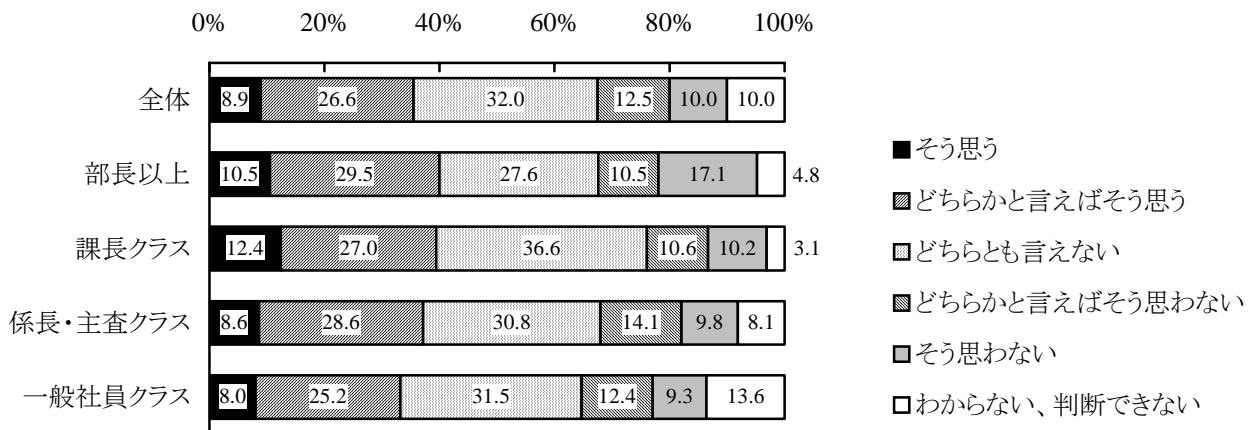
## 2.2. 回答者属性別の内部統制に関する疑問

法令の遵守や財務報告の信頼性確保だけでなく、業務の有効性・効率性を高めることも内部統制の重要な目的である。実際、内部統制で業務プロセスを可視化し、業務改善につなげることも可能である。しかし、現実的には、内部統制の強化はともすれば業務効率化に反することになりかねない。今回の調査でも、全体の35.5%が、「内部監査は業務効率化に反する部分がある」という考え方に対して「そう思う」または「どちらかと言えばそう思う」と回答していた。しかも、そのような回答の比率は、役職が高くなるほど増えている（図表5参照）。「情報セキュリティを強化すると業務の効率が下がる」という考え方についても、同じような傾向があらわれている（図表6参照）。

これは、内部監査や情報セキュリティの内容や必要性について役職が高いほど認知度が高いと想定すれば、高役職者ほど内部統制の必要性とデメリットについてジレンマを抱えていると言える。日常業務の責任者である責任者のこのようなジレンマを解決するためには、内部統制や情報セキュリティを法令順守だけのためのものではなく、また一時的かつ形式的な対応で終わらせるのではなく、業務効率化につながる全社的かつ継続的な取り組みを続けていくことが不可欠である。

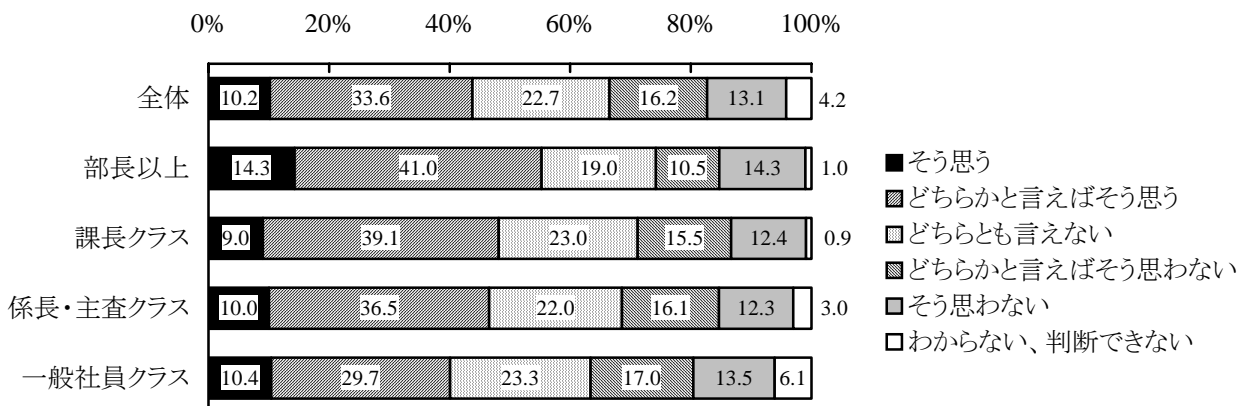
図表 5. 内部監査と業務効率化(役職別)

内部監査は業務効率化に反する部分がある



図表 6. 情報セキュリティと業務効率(役職別)

情報セキュリティを強化すると業務の効率が下がる



## 2.3. 内部統制の状況と構成要素との関係

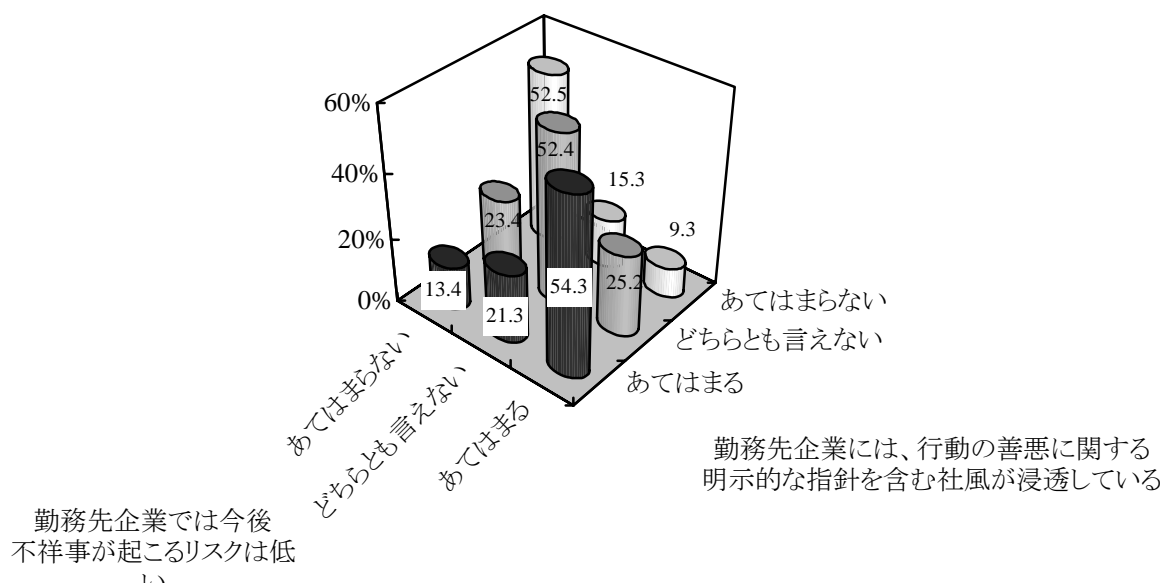
### (1) 将来不祥事が起こるリスクとの関係

実効的な内部統制の方法について検討するために、「勤務先企業では、今後不祥事などが起こるリスクは低い」という質問に対する回答と、内部統制の4つの構成要素に関する質問への回答とがどのように関係しているかということ进行分析した。その結果、4つの構成要素の中でも、「行動の善悪に関する明示的な指針を含む社風」や「社員が上司に気楽に相談できる風土」といった統制環境に関する項目が、将来不祥事などが起こるリスクに関する回答と関係が強いことがわかった。

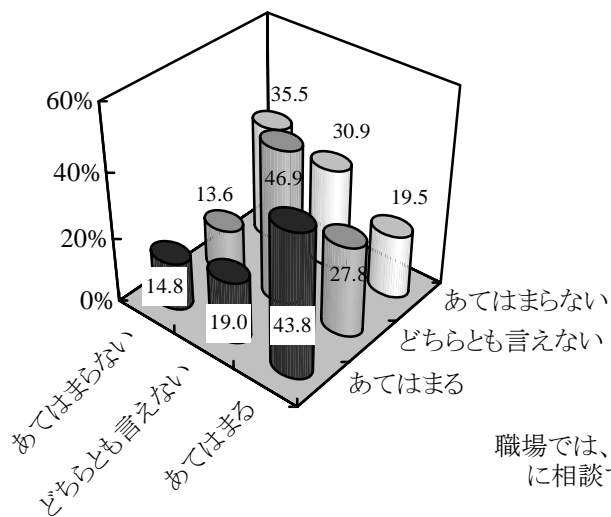
たとえば、図表7は「行動の善悪に関する明示的な指針を含む社風」と不祥事が起こるリスクに対する回答との関係をみたものだが、「勤務先企業には、行動の善悪に関する明示的な指針を含む社風が浸透している」という質問に「あてはまる」と回答した人のうち54.3%が、「勤務先企業では、今後不祥事が起こるリスクは低い」に対して「あてはまる」と答えている。一方で、社風の質問に「あてはまらない」と回答した人のうち不祥事のリスクが低いと回答したのは、わずかに9.3%にすぎない。同様に、図表8では「不祥事のリスクが低い」に「あてはまる」と回答しているのは、「社員が上司に業務以外のことでも気楽に相談できる風土がある」に対して「あてはまる」と回答した人では43.8%にのぼるが、「あてはまらない」と回答した人では19.5%にすぎない。

もちろん、これらはあくまで回答者の主観的な回答にもとづいて分析した結果にすぎず、たとえば「将来不祥事が起こるリスク」を客観的に測定しているわけではない。したがって、明確な社風や風土が浸透している企業ほど、そうでない企業に比べて不祥事が起こるリスクが低いということを客観的に証明しているわけではない。しかし、これらの図表から、自分の会社には社風や風土といった統制環境が整備されていると感じている社員は、そうでない社員よりも、自分の会社で将来不祥事が起こるリスクは低いと考えていることは言える。企業の日常業務を担うのは一人ひとりの社員であり、一人ひとりの社員が不祥事を起こすこともありえる。したがって、現場の社員のレベルで不祥事を防ぐためには、社風や風土といった統制環境が重要であることがわかる。

図表7. 不祥事が起こるリスクと社風との関係



図表 8. 不祥事が起こるリスクと会社の風土・雰囲気との関係



勤務先企業では今後  
不祥事が起こるリスクは低  
い

職場では、社員が上司に気楽  
に相談できる風土がある